

■フランス：フランス大統領、仏独による再エネ関連企業の設立を提案

フランスのオランド大統領は 2014 年 1 月 14 日に所信表明会見を行った。その中で、同大統領は、経済の立て直し、雇用機会の増大のため、大企業に対する優遇政策などを発表するとともに、地方自治体の統廃合などによる減税、政策コスト削減などを打ち出し、これまでの 2 年余りの政策を修正し、より中道寄りの社会民主主義的政策を押し進めると自ら強調した。また欧州連合の基軸となるドイツとの連携の重要性を強調し、経済、エネルギー、防衛の分野で協働することを提案、エネルギー分野では欧州企業のアエバスが最近順調であることを例に、再エネ分野での仏独企業の設立を示唆した。大統領はまた、フランスの特徴としてエネルギー貯蔵とネットワークに強みがあると発言した。その後、翌 2014 年 1 月 15 日付フランス経済紙は、ドイツのフラウンホーファー研究所の話しとして、ドイツ、フランス、スイス三か国の研究所が共同で、欧州と比べ 30%安い中国製パネルに対抗する X-GW プロジェクトの立ち上げを紹介した。太陽光パネルに関しては世界的な生産設備過剰が問題となっているが、同研究所は今年のパネル需要を 4,500 万 kW さらに 2020 年には 1 億 kW に達すると見ている。